

特選

日本銀行総裁賞

問題解決の鍵となる女性労働者

東京都・学習院女子高等科 2年 青木 那奈

高齢社会・人口減少社会で生きていくために、これからはより多くの女性が積極的に働くことを志すべきである。また政府や企業は女性がより働きやすい職場を提供し女性を支えるシステムや制度、法律を考案し実現していくべきだ。

より多くの女性が職に就くことによる利点は大きい。まず、単純に労働人口が増え、高齢者を支える年金に対する個人の負担を分散させて減らすことが出来る。また家族単位で考えると、一つの家庭を二人の労働者の収入で支えることになるので、男性しか働いていない場合よりも家庭が豊かになる。家庭が豊かになるということは、その分余裕ができ、それが消費へと繋がるため景気を向上させることも期待できる。昔にくらべ養育費など子供にかかる費用がかさむなどの不安も夫婦二人で働けば解消できることも少なくはないのである。

しかしその反面、女性が社会進出することによって生じてしまうのが人口減社会と大きく関わってくる少子化問題である。母は私が幼い頃から働いていたのだが、私の世話まではなかなか手が回らず祖父母や「保育ママさん」と呼ばれる人に私はお世話になっていた。「保育ママさん」とは私が住んでいる区により考案されたシステムの一つで、忙しく働くお母さん達のために、保育園が終わる時間に子供を迎えにいき家族が帰ってくる時間まで自

分の家で預かってくれる人のことをいう。この様に夫婦で共働きをしている家庭では、子育てまで手が回らず誰かに手助けをして貰わなければ生活を成り立たせるのは厳しいのが現状だ。人口減少を防ぐためには一人の女性が二人以上の子供を産み育てる必要があるが、仕事をして家事をこなす多忙な女性には二人以上の育児は難しいのである。

これからの日本で、さらに女性の働き手を増やすためには、政府や企業、都道府県などの地方による大きく分けて三つの対策が必要となってくる。

まず一つ目は家庭を持ちながら働く女性を助けるための対策だ。ここまで述べてきたように、子育てと仕事の両立はなかなか難しい。子供の面倒をみることまでを含めて仕事とする家政婦の数を増やすことや、児童館などの託児施設、それに関わる人員を増やすことなどが必要である。

また女性には子育てや家事だけではなく、高齢者の介護という役目がある人もいる。女性が安心して働きに出られるようにするためには、高齢者を保護する制度も重要となってくるのだ。現在、介護保険制度によりかなり充実した支援が受けられるようになってきている。しかし、要介護認定の結果によっては大した介護サービスを受けられない場合や、高齢者を預かってくれる施設がいっぱいで数ヶ月待ちになってしまうことなどが少なくない

のである。また特別養護老人ホームの不足も目立っており、有料の物はとても金額が高いなどと、まだまだ女性が安心して働けるようになるためには程遠い環境にあるのだ。現在ある問題に加え、これからもっと高齢者の人口が増えていく日本にはより施設を増やし、ホームヘルパーなどを含む介護に関わる人員をより多くする必要がある。

しかし介護・育児の両面において政府や地方の人員を割くことにも限界がある。そのため必要となってくるのは新たな人員の確保だ。まずヘルパーや介護・託児施設で働く人の基本賃金を上げ、職を探している人々にアピールをする。またテレビなどのマスメディアによる国民への影響は大きいので、テレビCMなどの宣伝を積極的に行っていく。ヘルパーや保育士などの大切さ、やりがいを題材に盛り込んだドラマなどを放映することなどもこれから就職する人々に興味を持って貰うには有効な方法だ。このようにして人材や施設を充実させることは女性が家庭を持ちながら働くためには必須の条件なのである。

二つ目は少子化を食い止めるための対策だ。少子化の原因の一つに、高額な子供の養育費を負担しなければならないことがある。現在、日本の子供の大学進学率は50%を超えている。多くの子供が産まれた家庭の場合、その全員を大学まで進学させようとする大変な額を負担することになってしまうのである。その負担を軽減するための具体策としては、二人・三人以上の子供が産まれた家庭に人数や状況に応じた一定の額の資金援助をすると定めることなどが挙げられる。他にも大勢で住める

住居を割安で貸せるようにする、など子供がいない家庭や一人しかいない家庭よりも待遇を良くするのである。子供の多い家庭の魅力を金銭的な面において作り、子育てをお金の問題で渋ることを少なくする必要があるのだ。

三つ目は女性の労働者をより増やすための対策である。今、男女共にある傾向として積極的に働こうという意欲が低下している。これは特に若い世代の人々に顕著に表れており、ニートと呼ばれる人達はその代表例にあたる。たとえ就職をしてもすぐにやめてフリーターになるなどしてしまい、勤めたらその会社で生涯働き通すという意識は昔に比べるとかなり低くなって来ている。

私とその傾向を肌で感じたのは、クラスの同級生達数人が「将来はお金持ちのお嫁さんになって、楽に暮らしたい。」と話していたのを耳にしたことがきっかけであった。このいわゆる「玉の輿」思想に初めはとても驚いた。働く母を持つ私にとって結婚しても夫を支えて働き続けることは当たり前のことだと考えていたからである。しかし将来は主婦になりたいと考えている同級生達は、思うよりもずっと多かった。そう考える理由は楽がしたいなどから、家庭を守りたい、きちんと子供の世話をしあげたい、母の姿に影響を受けたためなど様々である。しかし、折角の健康な労働力を家庭だけに留まらせておくのは、とても勿体ないことである。

これから日本は高齢社会・人口減少社会という問題により嫌でも労働人口が減り、深刻な労働者不足にも悩まされることとなる。社会がそのような状況に陥ってしまったならば、

今まで以上に多くの女性が働く必要が出てくる。その状況で慌てて働く技術を身につけるのではなく、幼い頃から女性自身が、働くことを普通のことだと考えられるように、低下しつつある若い世代の意欲を上げることも含めて対策をとらなくてはならないのだ。そのため
の具体案としては、今中学・高校などで行われているハローワークの回数を増やすことなどだ。また、「キッザニア」などの職業体験ができる施設の料金を下げ施設数を増やしてより多く体験できる機会を増やし、一方で中学生や高校生向けのそういった施設を作るのである。これらによって小学生や中学・高校生に働くことの大切さや素晴らしさを知って貰

い将来働くことを自然に受け入れて貰えるようにするのである。

これまで、述べてきたように今日本は高齢社会と人口減少社会という二つの大きな問題に挟まれている。この状況を打破するために、必要なことは何よりもまず、女性自身が自分達の存在こそが問題解決の鍵なのだということ
を自覚することにある。その自覚が生まれ、社会のため、家庭のため「働きたい」また「子供を産もう」と考えても、育児や家事、介護や金銭的な問題などにより実行には移せない場合がある。そのような状況の中で女性を支えることができる法案や政策を政府や地方は考案し、積極的に行っていくべきなのである。